地方創生に向けたSDGsの推進
～「SDGsモデル」の発信・展開～

持続可能な社会構築を目指して国連が採択した国際目標、ＳＤＧｓ。人口減少と地域経済縮小の克服を目指す地方創生を進めるうえでも欠かせない視点だ。内閣府と地方創生ＳＤＧｓ官民連携プラットフォームは２月１３日、東京・大手町の日経ホールでＳＤＧｓの推進による地方創生を考えるフォーラムを開催。内外の識者が活発に議論を深めた。

セッション Ⅰ　SDGs を原動力とした地方創生 ～自治体 SDGs に関する各国の取組～

村上氏

田辺氏

片山氏

マルタ氏

バートゥ氏

イベント開催で認知度上げる　田辺氏
住民主導で海外観光客を誘致　片山氏
都市・地域ごとに独自色を　マルタ氏
地域最適化されたまちづくり　バートゥ氏

村上　「ＳＤＧｓ未来都市」における成功事例の普及展開を目指す。自治体のＳＤＧｓ導入推進にはガイドラインが必須。ＳＤＧｓは目標であって自治体活性化のシナリオは示されていないので、方法を提示するガイドラインが重要だ。地域の独自性を反映し目標を選ぶ必要もある。

田辺　静岡市は17目標の中から歴史、海洋、教育文化の拠点づくりや健康長寿の推進など最も関連するＳＤＧｓを位置づけた。一方で、ＳＤＧｓウイークを開催するなど認知度を高める試みも進めている。その結果、市民認知度が４割近くにまで上がった。

片山　ニセコ町は全会議を公開し住民自治を進め、財政民主主義を推進してきた。行政に頼らず町民が資金を出し合って観光協会を株式会社化。約20年前から住民主導で海外への観光宣伝を実施してきた結果、インバウンドの昨年の宿泊数は20万泊、エリアでは60万泊となり、北海道では札幌に次いで多く、人口も増加している。

水資源を守るため町の条例で財産権を規制しているが、乱開発防止に賛同する企業が参入してくれた。ＳＤＧｓ未来都市に選ばれたことで自治体も自信を持って環境政策を進められる。

マルタ　ＳＤＧｓの実現には国だけでなく都市・地域レベルでの取り組みが不可欠だ。169のターゲットのうち65%は地方自治体が関わらなくては達成できない。地域ごとにで優先順位も異なる。北九州市は成功例で、公害問題を乗り越え、循環型社会を構築している。

バートゥ　住み続けられるまちづくりを実現するには、ＳＤＧｓを地域最適化することが必要だ。災害や気候変動の影響に対処する必要もある。生産性と住み続けられるまちづくり双方の整合性を取りながらシステムを作り上げなくてはならない。

《コーディネーター》
村上 周三氏　建築環境・省エネルギー機構 理事長
《パネリスト》
田辺 信宏氏 静岡市長
片山 健也氏 ニセコ町長
ステファノ・マルタ氏
OECD　持続可能な開発目標(SDGs)への地域的アプローチ　コーディネーター
ベルナルド・バートゥ氏
国際連合人間居住計画（国連ハビタット）アジア太平洋事務所　人間居住専門官

セッション Ⅱ　SDGs 達成に向けた「Society5.0」の地方への展開 ～官民連携による社会課題の解決～

井上氏

久保田氏

中村氏

田中氏

モルガド氏

中小企業への浸透が課題　久保田氏
地方の人材とアイデアを活用　田中氏
ロードマップ作成を推奨　中村氏
関連企業と新モデルを開発　モルガド氏

井上　「ソサエティ５・０」は文明における狩猟、農耕、工業、情報に続く創造社会を指す。経団連はソサエティ５・０の実現を通じたＳＤＧｓ達成に向けて、企業行動憲章を改定し、イノベーション事例集を作成した。年間12兆ドルのビジネスチャンスがあるのと試算も出されている。

久保田　宇部市は99%が中小企業で、経営者のＳＤＧｓへの理解が課題だ。高速輸送バスなど公共交通を増やし、産業にＩｏＴを活用した生産性向上、再生可能エネルギーや竹資源の活用を進める。

田中　地方には魅力的な人材、アイデアがある。福井県小浜市との連携では、鯖（さば）街道の復活をスマート漁業で後押しするとともに、エサに酒かすを混ぜた地元特産品「よっぱらいサバ」ブランドの認知向上にも貢献していく。

中村　社会的課題解決には科学技術イノベーションは必要不可欠だ。ＳＤＧｓのゴールとなる30年に向け、地域それぞれのシナリオを作りモニターし、改善するロードマップ作成を勧める。

モルガド　世界で6600万人が関連企業で働いている。そうした企業と新モデルの開発や指針の提供を行う。ソサエティ５・０のコンセプトは素晴らしく、グローバルでも展開すべきだ。

井上　地方でのビジネス創出のカギは何か。

田中　常に利益を生み出す必要があるため、やる気のある人材が必要だ。人をつなぐことでビジネスがスピードアップする。

井上　人材育成はどうか。

久保田　アクティブラーニング、大学での横断的教育も広がっている。市民、企業、議会が動くことで人材育成が加速するのではないか。

中村　科学者の役割は大きく変化した。大学のインターンシップで地域の企業に行けば、今起こっている課題を知り研究できる。若い学生や企業が集う場所を作り、発言し、成長できるイノベーションの拠点を作るべきだ。

《コーディネーター》
井上 隆氏
日本経済団体連合会 常務理事
《パネリスト》
久保田 后子氏　宇部市長
中村 道治氏　科学技術振興機構顧問／国連10人委員会メンバー
田中 孝司氏
KDDI代表取締役会長
フェリペ・モルガド氏
国連グローバル・コンパクト シニアマネージャー

セッション Ⅲ　SDGs 達成のために ～ 国内外へ発信・展開する「SDGs モデル」～

遠藤氏

森氏

マルティーニ氏

ブンナーク氏

ピサット氏

ＬＲＴ沿いに住民を誘導　森氏
財務省主導で仲介事業　マルティーニ氏
「足るを知る経済」の概念を拡大　ブンナーク氏
国と国、州、県、都市の協力重要　ピサット氏

遠藤　地域におけるＳＤＧｓの取組と国際的な連携について議論を深めたい。

森　富山市では、次世代型路面電車（ＬＲＴ）によるネットワークづくりを進め、公共交通の沿線住民を緩やかに誘導してきた。結果として都市居住者が増え、持続性の高い都市をつくる推進力となった。また、小水力発電などで、地元企業と海外展開も行っている。

マルティーニ　インドネシア財務省などとともに、ＳＤＧｓの促進を図るプラットフォーム「ＳＤＧｓインドネシア・ワン」を立ち上げ、すべてのステークホルダーの仲介を行っている。

ブンナーク　タイには「足るを知る経済」という概念があり、ＳＤＧｓと整合性がある。この概念を踏まえ、バンコク市などでスマートシティを進めており、国際的にも経験を共有していく。

ピサット　シェムリアップ州の取り組みは、「水のまち」「緑のまち」「文化と教育のまち」「観光資源のまち」の4つ。ＳＤＧｓを踏まえ、低炭素化、官民パートナーシップの推進、エネルギーや廃棄物の対応に力を入れており、日本企業も参画。

遠藤　国際連携を強化する方策について伺いたい。

森　予想以上の広がりがある。様々な海外の会議に出かけることで首長同士の付き合いが始まり、支援につながる。国際連携の場に、地域の企業が積極的にかかわっていくことが大事だ。

マルティーニ　パートナーシップが重要だ。まだまだ途上だが、官民協力のプログラムを促進していきたい。

ブンナーク　ＳＤＧｓの達成は、人類共通のゴールだ。姉妹都市などを通じ経験を共有していく。また、ＳＤＧｓの達成には包摂的なプロセスが必要だ。

ピサット　国と国の関係強化が必要だ。州や県、姉妹都市間の協力も重要だろう。

遠藤　持続可能なまちづくりに向けて、相互に貢献できる協力体制を一段と強化することが重要だ。

《コーディネーター》
遠藤 健太郎氏
内閣府地方創生推進事務局 参事官
《パネリスト》
森 雅志氏　富山市長
エマ・スリ・マルティーニ氏
PT Sarana Multi Infrastruktur (Persero)社長
バンサーン・ブンナーク氏
駐日タイ王国大使
バウ・ピサット氏
カンボジア王国 シェムリアップ州副知事

主催者等挨拶

片山 さつき氏
内閣府 地方創生担当大臣

北橋 健治氏
地方創生ＳＤＧｓ官民連携プラットフォーム会長（北九州市長）

鈴木 秀生氏
外務省 地球規模課題審議官大使

片山さつき・内閣府地方創生担当大臣（公務のためビデオメッセージ）

第一回目の地方創生ＳＤＧｓ国際フォーラムを開催することができ非常に嬉しく思う。地方創生にはＳＤＧｓの原動力が必要であり、政府としても日本の「ＳＤＧｓモデル」を世界に発信・展開していくことを目指している。「ＳＤＧｓ未来都市」や「地方創生ＳＤＧｓ官民連携プラットフォーム」等の取組を通じたＳＤＧｓ達成に向けた取組を一層活発なものとしていく。

北橋健治・地方創生ＳＤＧｓ官民連携プラットフォーム会長

18年8月に官民連携プラットフォームが設立され、自治体、企業、ＮＰＯや大学など19年2月現在600以上の団体とともにＳＤＧｓ達成に向け努力している。18年12月に国は、アクションプランを策定し、日本のＳＤＧｓモデルを国際社会へ展開していくことを掲げた。北九州市では、昨年アジアで唯一ＯＥＣＤから「ＳＤＧｓ推進に向けた世界のモデル都市」に選定され、海外への発信をスタートしたほか、企業・団体等が参画する「北九州ＳＤＧｓクラブ」を創設し、産官学民の連携による取組を本格化させた。

鈴木秀生・外務省地球規模課題審議官大使

6月に大阪でＧ20大阪サミット、8月には第7回アフリカ開発会議（ＴＩＣＡＤ７）、9月にはニューヨークで首脳級政治フォーラムが開催されるなどＳＤＧｓをテーマとする国際会議が多数予定されている。

日本にとって世界に存在感を示す重要な年だ。政府は「誰一人取り残さない社会」の実現を目指し、ＳＤＧｓの国内実施、国際協力の両面から今後も様々な取り組みを進めていく。

基調講演　地方創生に向けたＳＤＧｓの推進

人口減少を克服する

田村 計氏
内閣府 地方創生推進事務局長

日本の人口は10年の1億3000万人をピークに、減少局面に入っている。さらに現在は戦後第3の人口移動期であり、東京圏には、昨年1年間で、地方の中枢都市を中心として、約13・6万人が移動している。

このまま座視すれば、地方は大幅に人口が減少し、一方で、東京は高齢者が急増する。

人口減少の克服には地方創生が喫緊の課題だ。そのためにＳＤＧｓを推進することは非常に有効だ。こうした中、多くの地方自治体がＳＤＧｓ推進へ向け何らかの取組を始めているか、検討を予定している。

内閣府として20年には30%の地方自治体でＳＤＧｓ推進にむけた取組が進められることを目標としている。その支援策として「ＳＤＧｓ未来都市」を選定。また、特に先導的な取組を「自治体ＳＤＧｓモデル事業」として10事業程度選定し、「経済」「社会」「環境」の三側面における新しい価値創出を目指している。

そして、19年2月現在約600団体からなる地方創生ＳＤＧｓ官民連携プラットフォームの加入団体数を20年には900団体に増やすことも目指したい。

基調講演　「いのち輝く神奈川」に向けたＳＤＧｓの推進

健康で笑いあふれる社会へ

黒岩 祐治氏
神奈川県知事

神奈川県では「いのち輝く神奈川」を政策の目標にしているが、これは医療だけでなく、環境・教育・まちづくりなどと一体的に取り組むことが必要であり、これはＳＤＧｓの考えと全く同じだ。

その中で、県では、超高齢社会を乗り越えるため、病気と健康の間の「未病」の状態を普段からより健康にしていく「未病改善」に力を入れている。これを、世界保健機関（ＷＨＯ）をはじめとする国内外の企業・大学・団体などと「パートナーシップ」を軸に進めている。

また、ＳＤＧｓを日本全国に広げていくためには、自治体が主体となって官民連携をリードして取り組むことが必要だ。先日、横浜で「ＳＤＧｓ全国フォーラム」を開催し、この決意を93自治体の賛同のもと、地域発の「ＳＤＧｓ日本モデル」宣言として発表した。

ＳＤＧｓを推進することで、「人生100歳時代」でも、笑いがあふれる社会にしていきたい。笑いに必要なのは、当人が健康であることと、人とのコミュニケーションだ。住民主体でライフスタイルの中にＳＤＧｓを「自分事」として取り入れることで、笑いあふれるコミュニティづくりを目指していく。

ステージイベント：各都市事例紹介

ＳＤＧｓ未来都市・環境未来都市・環境モデル都市（22自治体）

藤野 純一氏
地球環境戦略研究機関（ＩＧＥＳ）上席研究員・国立環境研究所（ＮＩＥＳ）主任研究員

川久保 俊氏
法政大学デザイン工学部建築学科 准教授

ＳＤＧｓの推進による地方創生の展開には、ステークホルダー（利害関係者）とのパートナーシップと連携が重要だ。地方自治体は市民生活に密着している。地域の課題発見や解決を考える際、人や企業を連携させる大きな役割を担う。日本の事例を発信することで海外での日本のプレゼンス向上につながり、世界全体のＳＤＧｓ推進につながる。環境モデル都市、環境未来都市、ＳＤＧｓ未来都市の取り組みが、新たな活動のきっかけになることを願う。

各自治体の取り組みが映像を使って紹介された（写真は神奈川県の例）

総括・村上 周三氏

総括として、まず、ＳＤＧｓの導入は、自治体、企業など多くの組織において進展し、準備段階から実装段階に入りつつある。

次に政府が主導する「ＳＤＧｓ未来都市」等の制度の下で、全国自治体でのＳＤＧｓに対する認知度、取組度は大幅に向上し、ＳＤＧｓの実践が地方創生に貢献する段階に至っている。

さらに、産業分野ではＳＤＧｓの取組とＳｏｃｉｅｔｙ５・０（超スマート社会）の実現を連動させる運動が展開されている。ＳＤＧｓの取組に関する官民連携の動きも活発である。

そして、「環境未来都市」などの先導的なまちづくり行政の実績を持つ日本のＳＤＧｓの取組が、アジアを中心に広く海外発信され、これらの国々における持続可能な都市開発に貢献できる協力体制が整えられつつある。

広　告
企画・制作＝日本経済新聞社クロスメディア営業局
内閣府